

小泉内閣の経済財政政策
「経済財政諮問会議」の成果とこれからの経済財政政策

平成 13 年 12 月 27 日

経済財政政策担当大臣
竹 中 平 蔵

1 . はじめに

小泉内閣が本年 4 月 26 日に発足して早 8 ヶ月が過ぎました。総理の強いリーダーシップの下で、経済財政運営が大きく変わりつつあります。本日は、年の瀬にあたり、本年を振り返りどのような変化が起こったのか、経済財政政策はどのような方向に向かっているのかについてお話し申し上げます。

ご承知のとおり、経済財政諮問会議は総理のリーダーシップを支える場として設置され、1 月 6 日の新中央省庁体制発足当日に第 1 回を開催して以来、一昨日の会議まで本年は 35 回開催されました。この 1 年間の審議を通じ、以下のような貢献ができたのではないかと考えております。

2 . 本年の成果

(1) 構造改革の道筋を示しました

6 月にいわゆる「骨太の方針」を取りまとめ、小泉改革の基本理念である「改革なくして成長なし」の基本的内容を明らかにしました。さらに、9 月には「改革工程表」を策定して骨太の方針の具体的内容とタイムテーブルを明らかにし、構造改革の道筋を国民の皆様を示すことができました。

(2) 改革断行予算の大枠、メリハリをつくりました

平成 14 年度予算編成は骨太の方針が土台になりました。具体的には、「国債発行 30 兆円以下」を基本に、重点 7 分野を提示したほか、社会資本整備、社会保障制度及び地方財政等についてもその考え方を示しました。これを踏まえて、8 月には概算要求基準が作成され、平成 14 年度予算がいわゆる「マイナス 5 兆円、プラス 2 兆円」の理念で編成されることになりました。さらに、諮問会議ではこれを「平成 14 年度予算編成の基本方針」として 12 月初めに答申し、これに基づき「改革断行予算」が編成されました。

(3) 機動的な政策対応を提言しました

景気情勢が厳しさを増していく中、諮問会議では機動的に政策対応を打ち出しました。4月の「緊急経済対策」、10月の「改革先行プログラム」、12月の「緊急対応プログラム」を政府が策定する際には、その具体的内容の方向付けをし、不良債権処理、雇用・中小企業等に対するセーフティネットの整備、構造改革の加速化などに資する施策を盛り込んでまいりました。

(4) 政策形成プロセスを国民の皆様に分かりやすく説明してきました

諮問会議における審議内容は、会議終了後速やかに資料や議事要旨を公表し、政策形成プロセスの透明性を確保してきました。その結果、予算編成を始め種々の政策形成プロセスは国民の皆様にとって分かりやすいものになりました。

このような取組を果敢に進めてきた結果、改革断行に向けて、経済財政政策の大胆かつ柔軟な運営が行われてきたと考えています。

次に、景気の問題について丁寧にお話したいと考えます。

3. 景気の現状と見通し

(1) 景気の現状は、悪化を続けています

米国における同時多発テロの発生を契機に世界同時不況のリスクが高まり、我が国の景気は悪化を続けています。個人消費が弱含んでいるほか、生産が大幅に減少し、設備投資も減少しています。失業率はこれまでにない高さにまで上昇しています。さらに、デフレ（持続的な物価下落）が進行しています。

こうした結果、平成13年度の我が国経済は、年度を通じて厳しい状況が続き、実質GDPの成長率はマイナス1.0%程度になると見込んでいます。

(2) デフレスパイラルを阻止する政策をとっています

こうした状況に対処するため、政府は「緊急対応プログラム」を決定しました。第二次補正予算を編成し、その着実な実施により、構造改革を更に加速しつつ、我が国経済が物価下落と生産活動の縮小とが相互作用して景気が加速度的に悪化していく、いわゆるデフレスパイラルに陥ることを阻止することとしています。

具体的に申し上げますと、第二次補正予算では事業規模 4.1 兆円の社会資本整備を通じた需要追加を行います。そのうち、国費では公共事業 1.5 兆円、施設費 1 兆円の計 2.5 兆円を手当てします。

この需要追加による経済効果について内閣府の経済モデルに基づいて試算すると、今後 1 年間の実質 GDP を 0.9% 程度増加させるものと見込まれます。

これからの政策運営に当たっては、平成 13 年度の第一次及び第二次補正予算と平成 14 年度予算を一体として切れ目なく運用するほか、構造改革を推進していく中で考えられる様々なリスクに十分留意することとし、経済情勢によっては大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととしています。

さらに、政府・日本銀行一体となったデフレ問題への取組に向け、日本銀行においても、政府の進める構造改革を踏まえ、デフレ阻止に向けて、適切かつ機動的に金融政策を運営されるよう期待しています。日本銀行は、去る 19 日に追加金融緩和策(当座預金残高の 10~15 兆円程度への増額、長期国債買い入れの月 8 千億円ペースへの増額等)を決定しました。私はこの決定を高く評価しているところです。

(3) 平成 14 年度はゼロ成長の見通し

次に平成 14 年度の経済見通しについてお話し致します。

来年度は集中調整期間にあり、引き続き厳しい経済状況を甘受せざるを得ないことに変わりはないと考えます。これに恐れることなく、構造改革の断行によって経済の脆弱性を克服し、日本経済の再生を図ることが必要です。

来年度は、「改革なくして成長なし」との考え方の下、構造改革を更に加速させることで潜在力を開花させ、民需主導型成長の実現を図っていきます。年度を通じた姿としては、平成 13 年度第二次補正予算を始め、デフレ問題への取組みなど政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、我が国経済は、引き続き厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には、民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことを期待しています。

その結果、実質 GDP 成長率が 0.0% 程度になると見通しています。

(4) 「改革と展望」は来年 1 月に決定する

「構造改革と経済財政の中期展望(仮称)」(以下「改革と展望」と略す)を策定し、日本が目指す経済社会の姿とそれを実現するための構造改革を中心とした中期的な経済財政運営について明確な将来展望を示します。「改革と

展望」については、諮問会議で現在最終取りまとめに向けた集中的な審議を重ねています。

大きなポイントだけを申し上げます。今後2年程度の集中調整期間において最も重要なことは、デフレを克服することであり、政府としては、民間需要・雇用の拡大に力点を置いた構造改革を進めつつ、不良債権処理を促進します。こうした取組により、平成16年度(2004)以降は実質GDP成長率1.5%あるいはそれ以上、名目GDP成長率2.5%あるいはそれ以上の民間需要主導の着実な成長実現を見込んでいます。

また、財政収支改善努力が続けられ、民需主導の着実な経済成長が継続するという前提に立てば、2010年代初頭に財政のプライマリーバランスは黒字化すると見込んでいます。

4. 諮問会議の今後の取組

最後に、このような政策運営を支えている諮問会議の今後についてご紹介したいと思います。

この1年間の諮問会議における活動を通じて、構造改革の推進に向けて力強い第一歩を踏み出すことができました。しかし、構造改革の道のりはまだ始まったばかりです。

そのため、先ほども申し上げましたが、来年1月には「改革と展望」を策定し、構造改革の先にある将来の我が国経済の姿を示してまいります。また、経済活性化の戦略、税制及び政府系金融機関の在り方などについても検討することとしております。

我が国経済は当面厳しい時期が続きますが、今後2年程度の集中調整期間を乗り切ってこそ我が国経済の再生が達成されます。小泉総理の「改革なくして成長なし」との決意の下、ひるむことなく構造改革を断行すべきだと考えております。

今後も、小泉総理のリーダーシップを支えるとともに、政策プロセスの透明性を高め、国民の皆様に見えぬ形で、構造改革への取組を一段と進めていくため経済財政諮問会議の活動をさらに一層充実させていく所存であります。

(了)